

平成 2 1 年度 実施事業	<b>事務事業名</b> 自治体職員協力交流事業
-------------------	--------------------------

区分	番号	名 称
章	6	担いあうまちづくり
節	2	交流によるまちづくりの推進
施策	2	海外との交流の場と機会の拡大
小分類	1	地域国際化の推進
主要な施策	1	国際交流の推進（海外友好都市）
事務事業番号	001	事務事業コード 62211001 事業開始年度 平成 9 年度 事業終了年度 平成 - 年度

会計種別	一般会計	予算書上の事務事業名	自治体職員協力交流事業費
------	------	------------	--------------

部 名	総務部	グループ名	政策推進室企画 G
-----	-----	-------	-----------

統合前または名称変更前の事業名	
-----------------	--

**事務事業の目的と成果**

対象	<p>（何を対象にまたは誰を対象にした事務事業なのかを具体的に記載ください）</p> <p>海外の地方自治体等の職員</p>
手段（事業の内容・活動）	<p>（目指す姿を実現するためにどのような手法で行うのか、事業の内容を具体的に記載ください）</p> <p>（財）自治体国際化協会の斡旋により海外の自治体等の職員を受け入れ、登別市において研修を行う。 （特別交付税による財源措置あり） 平成 9 年度から本事業を実施。（平成 1 5 年度は S A R S の影響で受入中止） 平成 2 1 年度は、中国重慶市から研修員を受け入れた。 ・人 員：1 名 ・期 間：6 ヶ月（1 ヶ月は、全国市町村国際文化研究所にて研修、本市滞在は 5 ヶ月） ・研修分野：観光行政、一般行政 ・そ の 他：視察研修、市民及び市職員向け語学・文化講座の実施、国際理解講座での講師役、学校での児童生徒との交流。</p>
目指す姿（成果）	<p>（事務事業を実施することでどのような状態にしたいのか具体的に記載ください）</p> <p>海外の地方自治体等の職員を「協力交流研修員」として受け入れ、地方行政のノウハウの習得させるなど、諸外国の地方行政への貢献という国際協力が図られているとともに、登別市における地域の国際化の推進に寄与している。 また、帰国時にふるさと大使を委嘱することで交流の架け橋となり、登別観光行政の P R にもつながっている。</p>
根拠法令等	<p>（事業を実施する際、根拠となる法令・条例・規則・要綱等の名称をすべて記載ください）</p> <p>自治体職員協力交流事業実施要綱[平成 7 年 1 1 月 1 日付け自国第 1 2 0 号通知] （当事業は、総務省及び（財）自治体国際化協会が支援する制度として創設された）</p>

**指標の推移**

区 分		単位	区分	21年度 実績	22年度 目標	23年度 目標	24年度 目標	25年度 目標
成果 指標	研修日数	日	目標値	185	185	185	185	185
			実績値	186				
	市民等との交流回数	回	目標値	20	20	20	20	20
			実績値	32				

事業費の推移

区 分			単位	21年度 決算	22年度 当初予算	23年度 見込	24年度 見込	25年度 見込	23～25年度 合計
事業の 財源内訳	国庫支出金	名称	千円						0
	道支出金	名称	千円						0
	地方債	名称	千円						0
	その他	名称	千円						0
	一般財源	名称	千円	2,174	2,419	2,320	2,320	2,320	6,960
合 計				2,174	2,419	2,320	2,320	2,320	6,960
(参考) 上記事業を実施する上で 必要となる人件費			職 員	千円	2,644	2,770			
			嘱 託 員	千円	445	488			
			臨時職員	千円	0	0			
			合 計		3,089	3,258			

担当グループによる事務事業評価の内容

1. 事務事業の妥当性について			
今後市が事業主体として実施していくことは妥当ですか？	→	妥当である 妥当ではない	→ 妥当である理由、妥当ではない理由は何ですか？ 国際レクリエーション都市を宣言し国際交流を推進している本市において、国際協力や地域の国際化の推進を図る当事業を市が主体となって実施していくことは妥当である。
2. 事務事業の成果について			
成果はあがっていますか？	→	成果があがっている どちらかといえばあがっている 成果があがらない	→ 成果があがっている理由、あがらない理由は何ですか？ 中国人観光客が増加し、登別温泉のホテル・旅館からの通訳や翻訳の依頼にも対応している。また、小学校や市民団体等から講師としての派遣要請があり、研修員と市民との交流は定着してきている。
3. 事務事業の成果向上について			
成果を向上させることはできますか？	→	大きく向上させることができる 少し向上させることができる 向上させることはできない	→ どのようにして向上させますか？ 向上させることができない理由は何ですか？ 市としての国際協力や国際貢献に加え、研修員と市民や国際交流団体との交流の場を設定することにより、成果の向上が見込めると考える。
4. 事務事業の経済性・効率性について			
成果を落とさずにコスト（予算や人工、所要時間）を削減することはできますか？	→	削減できる 削減できない	→ どのような方法でコストを削減しますか？ 削減できない理由は何ですか？ 研修員が研修に必要な旅費、滞在費等を計上しているため、コスト削減は難しい。

担当グループによる評価

<b>維持</b>	左記の評価を選択した具体的な理由（根拠）	この事業を通して、観光をテーマとする研修員の研修目的を達成させ「人づくり」の面での国際協力を担うとともに、研修員との交流を通して市民や職員の国際理解が深められる。また、職員については研修カリキュラムの作成、講師をすることによりスキルアップの効果がある。研修員が帰国する際には、ふるさと大使として任命することで、登別観光のPRにも繋がっているため、継続していく必要がある。今後においては、受け入れる研修員の対応や住居の確保の問題もあるため現状の1名の受け入れ体制の維持として考える。
-----------	----------------------	--

総合的な評価（当該事務事業の方向性）

<b>維持</b>	備考
-----------	----

評価の種類

- 拡大（事務事業の規模や経費を拡大し、これまで以上に強力に推進する事務事業）
- 維持（現状の対象や目指す姿、手段などに変更が無く、今後も実施する事務事業）
- 改善（現状の手段や経費などを見直し、成果指標の向上等を行う必要がある事務事業）
- 休止（暫定的に休止する事務事業）
- 終了（当初から決められていた事業期間が終了または成果品等が完成し、目的を果たした事務事業）
- 廃止（当該事務事業の予定を変更し、廃止する事務事業）